

令和6年第2回定例会一般質問通告事項

6 月 19 日	山根基嗣議員（市民連合）	質問方式：一括質問方式
	<p>1 学校教職員の働き方改革への取り組みについて</p> <p>(1) 学校教職員の働き方改革は、時間外在校時間・持ち帰り業務時間いわゆる残業時間を把握することが最も大切です。把握するために具体的にどのような取り組みをするのか。お答えください</p> <p>(2) 中央教育審議会は教員給与関連法である給特法改正素案の中で学校教職員の残業時間が「過労死ライン」とされる月80時間超の教職員をゼロにすることを最優先とし、全ての教職員が国の残業の上限としている月45時間以内とすることを目標とし、将来的には平均月20時間程度を目指していくことの大切さを提示しています。この目標達成をするため具体的にどのような取り組みをするのか。お答えください</p> <p>2 人権尊重条例制定について</p> <p>尾道市は「安心・安全で市民が幸福感を持ち生活できるまちづくり：ウェルビーイング」を目指しています。そのためには、「人権を尊重したまちづくり条例」を制定することが、いま求められています。条例制定に向けての具体的なとりくみについてお答えください</p> <p>3 訪問介護ヘルパー事業所・民生委員児童委員への支援について</p> <p>(1) 2024年度介護報酬は全体では、1.59%引き上げとなりましたが、訪問介護基本報酬は2%～3%引き下げとなりました。この結果、中小・零細の訪問介護事業所の経営危機が予測され、高齢者福祉の向上の役割を持つ訪問介護ヘルパーの不足が危惧されます。訪問介護ヘルパー不足が生じた時の具体的な対応についてお答えください</p> <p>(2) 訪問介護ヘルパー不足が生じた場合、地域高齢者福祉の向上に尽力されている民生委員児童委員にさらなる負担がかかることが想定されます。民生委員児童委員が地域活動の中での課題は何であるか、また課題解決のために行政として、どのような取り組みが必要か、具体的にお答えください</p>	

6	<p>4 島根原発2号機再稼働に対する避難計画について 2024年1月1日に発生した能登半島地震での志賀原子力発電所の原子力災害からの教訓として学んだことをいま活かすべきです。原子力発電所災害事故は「想定外」という認識で終了することがありますが、回避できる問題でもあります。尾道市が策定した松江市民を受け入れる避難計画として「島根原子力発電所事故対応マニュアル」(マニュアル)があります</p> <p>(1) このマニュアルで松江からの避難民を救済することが可能であると判断しているのか。お答えください</p> <p>(2) またマニュアルが不十分であると認識した場合の具体的な取り組みもお答えください</p>
月	<p>5 尾道市の水質保全対策について 三原市本郷町に建設された「産業廃棄物安定最終処分場」の影響による河川汚染の危険性を認識する中で三原市は、「水源保全条例」を6月議会に提案し、制定させる方向で動いています。尾道市は、沼田川を水源とした水道水を因島・瀬戸田へ輸送しています。三原市の「水源保全条例」には、近隣市町に対し水源の保全に関する必要な施策を講ずるよう要請することができると明記しています。三原市の「水源保全条例」の動きについてどのように認識しているのかお答えください</p>
19	
日	